

事務事業名	住宅リフォーム支援事業補助金	所属部	建設部	所属課	建築住宅課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	建築・営繕G	課長名	田部 公利
	施策名	(09)都市・住まづくりと土地利用の推進	担当者名	深田 勇気	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2453
	目的	対 市内全域 意 有効かつ効果的に利用・整備する。	予算科目	会計 014001 款 4001 項 250566	大事業名	住宅総務管理事業
	基本事業名	(028)居住環境の整備促進	中事業名		中事業名	住宅リフォーム事業補助金

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 27 年度～ )
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・住宅の耐震化、バリアフリー化、下水道接続、省エネ化の促進、経済対策を目的とした助成制度。 ・雲南市耐震改修助成事業、島根県長寿の住まいリフォーム助成の上乗せ助成、内装改修を伴う下水道接続工事、エコ改修・設備工事に対して助成した。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 事業者向け説明会 周知用パンフレット作成 ホームページ作成、広報誌掲載 申請受付、審査、交付決定、実績報告、 現地確認、補助金支払い	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 事業者向け説明会 周知用パンフレット作成 ホームページ作成、広報誌掲載 申請受付、審査、交付決定、実績報告、 現地確認、補助金支払い			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア [市]耐震補強計画・耐震改修	件	0	0	0	2
	イ [県]一室耐震・バリアフリー	件	20	11	16	20
	ウ 下水道接続改修	件	11	9	14	20
	エ エコ住宅・設備改修	件	144	128	115	97

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市民が居住する住宅	ア 住宅総数	戸	12,946	13,004	13,088	13,200
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	居住環境が向上する。 経済が活性化する。	ア 改修住宅(申請数)	件	175.0	148.0	145.0	139.0
	イ 助成額に対する経済効果(工事費/助成額)	倍	13	12	16	15	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
補強計画上乗せ ... 0件	財源内訳	国庫支出金	千円			
耐震改修上乗せ ... 0件		県支出金	千円			
バリアフリー上乗せ ... 16件 1,600千円		地方債	千円			
下水道接続改修補助 ... 14件 1,400千円		その他	千円			
エコ住宅・設備改修 ... 115件 13,932千円	一般財源	千円	22,158	19,847	16,932	17,000
合計 16,932千円	事業費計(A)	千円	22,158	19,847	16,932	17,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
		延べ業務時間	時間	350	296	290
		人件費計(B)	千円	1,388	1,207	1,256
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,546	21,054	18,188	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標について、島根県は令和7年度末で95%としている。	H24年度から下水道接続、H25年度から省エネ化の向上に向けたエコ関連助成を開始し現在に至っている。	より多くの市民に利用してもらい、住宅の安全性、居住性がより高まること、又、経済効果が高まることを各方面から期待されている。

事務事業名	住宅リフォーム支援事業補助金	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由 事業種別によって効果が上がっている。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	本事業の意図に応じた補助内容となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	既存改修助成事業の上乗せ助成や一般住宅のリフォーム等を促進するための事業である。移住・定住施策との連携も1つの可能性としあると考える。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
H29年度と比較するとH30年度の交付件数は、3件減少したものの、145件の申請があり、居住環境の向上及び経済効果が得られた。又、経済効果からも継続が必要と考える。			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下		×	×																	
	居住環境の向上及び経済効果に資する事業であり、又、耐震性・公共下水接続等の施策と関連した事業である。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		